

第 77 回定期総会

吉川沙織 参議院総務委員長

全国町村議会議長会第 77 回定期総会の開催にあたりまして、参議院総務委員会を代表して一言ご挨拶を申し上げます。2月8日は第 51 回衆議院議員総選挙投開票日でございます。急な総選挙により、選挙事務等をはじめ各町村議会、事務局、そして地方自治体の皆様には多大なご負担をおかけしているものと存じます。

昨今は、豪雪などの自然災害により、各地に甚大な被害がもたらされております。加えて、大規模な林野火災が相次いで発生し、これらの災害で犠牲になられました方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、全ての被災された皆様にお見舞いを申し上げます。私ども参議院総務委員会としても、各地の復旧・復興、ひいては安全・安心な暮らしの実現に向けて全力で取り組んでまいる所存です。

本日、ご列席の皆様には、地域社会の活性化と住民福祉の向上のため、日頃より献身的なご尽力を賜り、深く敬意を表しますとともに、衷心より感謝を申し上げます。あわせて、表彰された皆様に対し、心からお祝いを申し上げます。

さて、全国的に人口減少と高齢化が進行し、地方公共団体の経営資源が制約されつつある中、地域の多様な民意を集約する議会の役割は一層重要となっています。一方で、町村議会議員選挙においては、投票率の低下とともに、無投票当選者の割合が増加し、一部の町村では定員割れも生じるなど、議員のなり手不足が深刻化しております。

こうした中、令和 5 年の通常国会においては、地方議会の役割や議員の職務等を明確化することなどを内容とする地方自治法の改正が行われました。本改正の趣旨を踏まえ、多様な人材の議会への参画に取り組み、住民の負託に应运えていただくとともに、住民との信頼関係の醸成や地域の諸課題について充実した審議を行い、議会の存在感をさらに高められますよう、よろしくお願い申し上げます。

地方が抱える課題は、人口減少への対応、防災・減災、デジタル化の推進など山積しております。地方公共団体が、将来にわたって行政サービスを

安定的かつ持続可能な形で提供するため、国においては、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を充実確保することが強く求められています。

本年 1 月 19 日に発足いたしました第 34 次地方制度調査会においては、人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、そしてデジタル技術の進展等の課題に対応し、将来にわたり、地域の特性に応じて、持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくための必要な地方制度のあり方について、調査審議されます。

私ども参議院総務委員会といたしましても、皆様方の声を受け止めながら真摯な議論を行い、委員会の審議等を通じて地域社会が活力を持ち、維持・発展できるよう、引き続き努力してまいります。また、財源の確保あってこそその施策であります。

今回の総選挙の結果がどのように示されるかは分かりませんが、未来に責任を持てる議論ができる国会となるよう尽力してまいります。

結びに、全国町村議会議長会及び各地方議会の一層のご発展とともに、ご列席の皆様のご健勝とご活躍を心から祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

令和 8 年 2 月 6 日

参議院総務委員長 吉川 沙織